

## 2020年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年7月30日

上場会社名 協和キリン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4151 URL <https://www.kyowakirin.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 昌志  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 吉田 聡子 TEL 03-5205-7206  
 四半期報告書提出予定日 2020年7月30日 配当支払開始予定日 2020年9月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2020年12月期第2四半期の連結業績 (2020年1月1日～2020年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	157,819	4.2	34,479	7.2	30,872	41.4	27,798	△42.2	27,798	△42.2
2019年12月期第2四半期	151,416	12.7	32,157	13.4	21,829	△48.3	48,063	40.2	48,063	40.2

四半期包括利益合計額 2020年12月期第2四半期 19,393百万円 (△59.4%) 2019年12月期第2四半期 47,727百万円 (58.8%)

(注) コア営業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	51.76	51.72
2019年12月期第2四半期	89.02	88.94

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	779,625	685,906	685,906	88.0
2019年12月期	784,453	678,250	678,250	86.5

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	20.00	—	22.00	42.00
2020年12月期	—	22.00	—	—	—
2020年12月期 (予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	313,000	2.3	60,000	1.1	53,000	19.1	44,000	△34.4	44,000	△34.4	円 銭 81.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期2Q	540,000,000株	2019年12月期	540,000,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	2,832,066株	2019年12月期	3,053,335株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期2Q	537,054,763株	2019年12月期2Q	539,909,061株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	4
(4) 研究開発活動 .....	5
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報) .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 業績の概況

当社グループは、IFRS適用にあたり、事業活動による経常的な収益性を示す段階利益として「コア営業利益」を採用しております。当該「コア営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えて算出しております。

(単位：億円)

	2020年12月期 第2四半期	2019年12月期 第2四半期	増減	前年同期比 %
売上収益	1,578	1,514	64	4.2%
コア営業利益	345	322	23	7.2%
税引前四半期利益	309	218	90	41.4%
継続事業からの四半期利益	278	187	91	49.0%
非継続事業からの四半期利益	—	294	△294	—%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	278	481	△203	△42.2%

当第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から6月30日までの6か月間）の売上収益は1,578億円（前年同期比4.2%増）、コア営業利益は345億円（同7.2%増）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は278億円（同42.2%減）となりました。

- ◎ 売上収益は、日本において薬価基準引下げや腎性貧血治療剤ネスプのオーソライズドジェネリックであるダルベポエチン アルファ注シリンジ「KKF」への切り替え影響等があったものの、北米及びEMEAにおいてグローバル戦略品が順調に伸長し、アジアにおいても中国を中心に好調に推移した結果、増収となりました。コア営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの、海外売上収益の増収による売上総利益の増加により、増益となりました。
- ◎ 親会社の所有者に帰属する四半期利益は、コア営業利益の増加に加え、事業構造改善費用や減損損失が減少したものの、非継続事業からの四半期利益がなくなったことから減益となりました。

## ② 地域統括会社別の売上収益

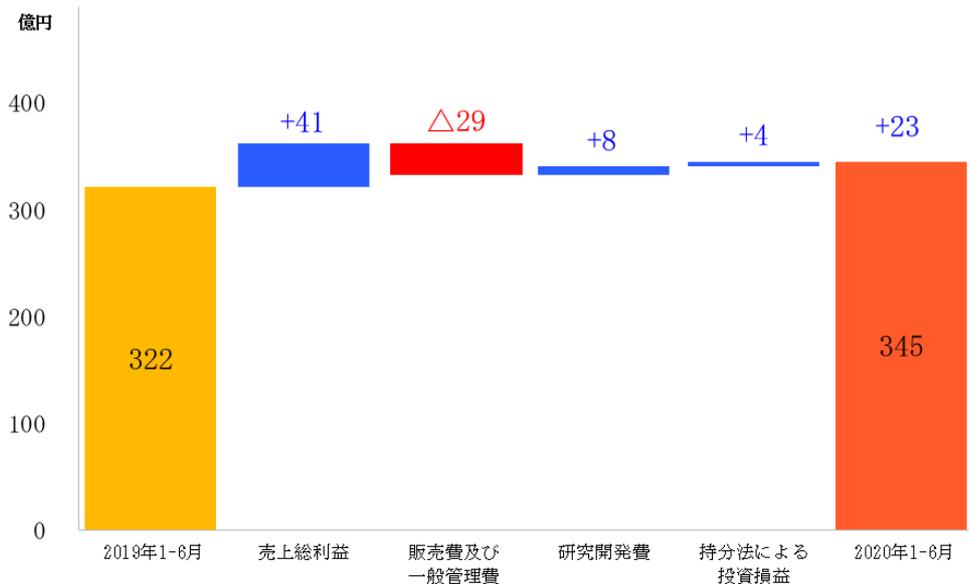
(単位：億円)

	2020年12月期 第2四半期	2019年12月期 第2四半期	増減
日本	821	903	△83
北米	276	163	113
EMEA	251	222	29
アジア／オセアニア	123	114	9
その他	107	112	△5
売上収益合計	1,578	1,514	64

- (注) 1. One Kyowa Kirin 体制（日本・北米・EMEA・アジア／オセアニアの4つの「地域」とグローバル・スペシャリティファーマとして必要な「機能」を軸とするグローバルマネジメント体制）における地域統括会社（連結）の製商品の売上収益を基礎として区分しております。
2. EMEAは、ヨーロッパ、中東及びアフリカ等であります。
3. その他は、技術収入及び受託製造等であります。

- ◎ 日本の売上収益は、2019年10月及び2020年4月に実施された薬価基準引下げの影響があったことに加え、特許満了となった腎性貧血治療剤ネスプのオーソライズドジェネリックであるダルベポエチン アルファ注シリンジ「KKF」への切り替え影響が大きく、新製品群が伸長したものの前年同期に比べ減少しました。
  - ・ダルベポエチン アルファ注シリンジ「KKF」は、腎性貧血治療剤ネスプからの切り替えが速やかに進みました。
  - ・抗アレルギー点眼剤パタノール、抗アレルギー剤アレロックは、花粉飛散量の減少に加え、新型コロナウイルス感染症による受診抑制等の影響を受け、売上収益が減少しました。
  - ・二次性副甲状腺機能亢進症を適応症とするオルケディアは、売上収益を伸ばしました。一方で、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤レグパラは、オルケディアへの切り替えが進み、加えて競合品の影響もあり売上収益が減少しました。
  - ・慢性特発性血小板減少性紫斑病治療剤ロミプレートは、既存治療で効果不十分な再生不良性貧血を適応症とする承認を2019年6月に取得し、売上収益が増加しました。
  - ・発熱性好中球減少症発症抑制剤ジーラスタ、抗悪性腫瘍剤リツキシマブBS「KHK」は、堅調に売上収益を伸ばしました。
  - ・FGF23関連疾患治療剤クリスピータ及びパーキンソン病治療剤ハルロピは、2019年12月に発売し、順調に市場浸透しております。
- ◎ 北米の売上収益は、グローバル戦略品が順調に伸長し、前年同期を上回りました。
  - ・X染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvita（日本製品名：クリスピータ）は、2018年の発売以来順調に売上を伸ばしております。
  - ・抗悪性腫瘍剤Poteligeo（日本製品名：ポテリジオ）は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受け、前年同期並みの売上収益となりました。
  - ・パーキンソン病治療剤Nourianz（日本製品名：ノウリアスト）は、2019年10月に発売し、順調に市場浸透しております。
- ◎ EMEAの売上収益は、グローバル戦略品が順調に伸長し、前年同期を上回りました。
  - ・X染色体連鎖性低リン血症治療剤Crysvita（日本製品名：クリスピータ）が、2018年の発売以来、上市国を拡大しながら順調に売上を伸ばしております。
  - ・6月にドイツにおいて抗悪性腫瘍剤Poteligeo（日本製品名：ポテリジオ）の販売を開始しました。
- ◎ アジア/オセアニアの売上収益は、中国を中心に好調に推移し、前年同期を上回りました。
  - ・二次性副甲状腺機能亢進症治療剤Regpara（日本製品名：レグパラ）は、中国での市場拡大により前年同期を上回りました。
- ◎ その他の売上収益は、前年同期を下回りました。
  - ・アストラゼネカ社からのベンラリズムブに関する売上ロイヤルティは増加しましたが、マイルストーン収入等の減少により、前年同期を下回りました。

③ コア営業利益



- ◎ コア営業利益は、日本の売上収益の減少や、グローバル戦略品の販売に係る販売費及び一般管理費の増加があったものの、グローバル戦略品を中心とした海外の売上収益の増加により、前年同期に比べ増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(単位：億円)

	2020年12月期 第2四半期	前連結会計年度末	増減
資産	7,796	7,845	△48
非流動資産	3,464	3,358	106
流動資産	4,332	4,486	△154
負債	937	1,062	△125
資本	6,859	6,782	77
親会社所有者帰属持分比率 (%)	88.0%	86.5%	1.5%

- ◎ 資産は、前連結会計年度末に比べ48億円減少し、7,796億円となりました。
- ・非流動資産は、繰延税金資産や開発品導入による無形資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ106億円増加し、3,464億円となりました。
  - ・流動資産は、親会社に対する貸付金のうち、現金及び現金同等物の範囲に含まれる貸付期間が3か月以内のものを2,040億円増加させた影響により、現金及び現金同等物が大きく増加しましたが、法人所得税及び配当金の支払いや無形資産の取得による手元資金（現金及び現金同等物と親会社に対する貸付金）の減少等により、前連結会計年度末に比べ154億円減少し、4,332億円となりました。
- ◎ 負債は、営業債務及びその他の債務や未払法人所得税の減少等により、前連結会計年度末に比べ125億円減少し、937億円となりました。
- ◎ 資本は、配当金の支払いに加えて、為替影響による在外営業活動体の換算差額の減少等がありましたが、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加等により、前連結会計年度末に比べ77億円増加し、6,859億円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて1.5ポイント上昇し、88.0%となりました。

## (3) キャッシュ・フローに関する説明

(単位：億円)

	2020年12月期 第2四半期	2019年12月期 第2四半期	増減	前年同期比 %
営業活動によるキャッシュ・フロー	206	198	8	3.8%
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,165	106	2,059	1,934.1%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133	△352	219	△62.2%
現金及び現金同等物の期首残高	208	159	49	30.9%
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,435	109	2,326	2,130.2%

- ◎ 当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、親会社に対する貸付金のうち、現金及び現金同等物に含まれる貸付期間が3か月以内のものを2,040億円増加させた影響等により、前連結会計年度末の208億円に比べ2,228億円増加し、2,435億円となりました。
- 当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。
- ◎ 営業活動によるキャッシュ・フローは、206億円の収入（前年同期比3.8%増）となりました。主な収入要因は、税引前四半期利益309億円、減価償却費及び償却費92億円等であります。一方、主な支出要因は、法人所得税の支払額162億円等であります。
- ◎ 投資活動によるキャッシュ・フローは、2,165億円の収入（前年同期比1,934.1%増）となりました。主な収入要因は、親会社に対する貸付金の純減少額2,338億円等であります。一方、主な支出要因は、無形資産の取得による支出115億円、有形固定資産の取得による支出61億円等であります。
- ◎ 財務活動によるキャッシュ・フローは、133億円の支出（前年同期比62.2%減）となりました。主な支出要因は、配当金の支払額118億円等であります。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、抗体技術を核にした最先端のバイオテクノロジーを駆使し、腎、がん、免疫・アレルギー、中枢神経の各カテゴリーを研究開発の中心に据え、資源を効率的に投入することにより、新たな医療価値の創造と創薬の更なるスピードアップを目指しております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は241億円であり、主な後期開発品の進捗は、次のとおりであります（◆は当第2四半期連結会計期間の進捗）。

腎カテゴリー

KRN321（日本製品名：ネスブ）

◆6月に中国において血液透析施行中の腎性貧血を適応症として承認されました。

がんカテゴリー

KRN125（日本製品名：ジーラスタ）

・2月に日本においてがん化学療法による発熱性好中球減少症の発症抑制を適応症とした自動投与デバイス開発に関する第I相臨床試験を開始しました。

ME-401

◆米国、欧州、韓国、豪州等において濾胞性リンパ腫を適応症とした第II相試験を実施中であり（4月にグローバルライセンス契約をMEI Pharma社と締結）。

免疫・アレルギーカテゴリー

KHK4827（日本製品名：ルミセフ）

◆6月に中国において尋常性乾癬を適応症として承認されました。

中枢神経カテゴリー

KW-6002（日本製品名：ノウリアスト、米国製品名：Nourianz）

・1月に欧州においてウェアリングオフ現象を有する成人パーキンソン病患者におけるレボドパ含有製剤との併用療法を適応症とした承認申請が受理されました（2019年11月申請）。

その他カテゴリー

KRN23（日本製品名：クリスビータ、欧米製品名：Crysvita）

◆2月に米国において腫瘍切除不能または腫瘍の同定が困難な腫瘍性骨軟化症を適応症とした生物学的製剤承認一部変更申請が受理され、6月に成人及び2歳以上の小児を対象とした腫瘍切除不能または腫瘍の同定が困難な腫瘍性骨軟化症を適応症として承認されました。

 抗体
  たんぱく製剤
  低分子化合物
 開発番号の◎は新規成分
  2019年12月31日から進捗
  2020年3月31日からの進捗

腎カテゴリー

2020年6月30日現在

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第I相	第II相	第III相	申請	承認	
 KRN321 Darbeoetin Alfa 注射剤	持続型赤血球造血刺激因子製剤	腎性貧血（血液透析施行中）	中国						[Kirin-Amgen社]
 KHK7580 Evocalcet 経口剤	カルシウム受容体作動薬	二次性副甲状腺機能亢進症	中国 韓国 台湾 香港						[田辺三菱製薬(株)]
 ◎RTA 402 Bardoxolone Methyl 経口剤	Antioxidant Inflammation Modulator	糖尿病性腎臓病	日本						[Reata社]
 KW-3357 Antithrombin Gamma 注射剤	遺伝子組換えヒトアンチトロンピン	妊娠高血圧腎症	日本						[自社]
 KHK7791 Tenapanor 経口剤	NHE3阻害剤	維持透析下の高リン血症	日本						[Ardelyx社]

がんカテゴリ

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第I相	第II相	第III相	申請	承認	
 KW-0761 Mogamulizumab 注射剤	ヒト化抗CCR4抗体	菌状肉腫およびセザリ-症候群	豪州	→					[自社] ボテリジェント抗体
		成人T細胞白血病リンパ腫	米国 欧州 その他	→					
 ©KHK2375 Entinostat 経口剤	ヒストン脱アセチル化酵素阻害剤	乳がん	日本	→					[Syndax社]
 KRN125 Pegfilgrastim 注射剤	持続型顆粒球コロニー形成刺激因子	造血幹細胞の末梢血中への動員	日本	→					[Kirin-Amgen社]
		がん化学療法による発熱性好中球減少症の発症抑制を適応症とした自動投与デバイス	日本	→					
 ©KHK2455 経口剤	IDO1阻害剤	固形がん	米国	→					[自社] KW-0761との併用
		膀胱がん	米国	→					[自社] Avelumabとの併用
 ©ME-401 経口剤	PI3Kδ阻害剤	B細胞悪性腫瘍	日本	→					[MEI Pharma社]
			米国	→					
		濾胞性リンパ腫	米国 欧州 豪州 韓国 その他	→					

免疫・アレルギーカテゴリ

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第I相	第II相	第III相	申請	承認	
 KHK4827 Brodalumab 注射剤	ヒト型抗IL-17受容体A抗体	体軸性脊椎関節炎	台湾	→					[Kirin-Amgen社] 乾癬性関節炎と同時に申請中
			日本	→					
		乾癬	中国	→					[Kirin-Amgen社]
			マレーシア マカオ	→					
			日本	→					
 ©KHK4083 注射剤	ヒト型抗OX40抗体	アトピー性皮膚炎	日本 北米 欧州	→					[自社] ボテリジェント抗体 ヒト抗体産生技術を使用
 ©ASKP1240 Bleselumab 注射剤	ヒト型抗CD40抗体	腎移植患者における再発性巣状糸球体硬化症	米国	→					[自社] ヒト抗体産生技術を使用 アステラス製薬(株)と共同開発

(注) KHK4083は、潰瘍性大腸炎を対象とした開発を中断したため、潰瘍性大腸炎を対象とした試験は本表から削除しました。

中枢神経カテゴリ

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第I相	第II相	第III相	申請	承認	
 KW-6002 Istradefylline 経口剤	アデニンA2a受容体拮抗剤	パーキンソン病	欧州	→					[自社]
 KW-0761 Mogamulizumab 注射剤	ヒト化抗CCR4抗体	HTLV-1関連脊髄症	日本	→					[自社] ボテリジェント抗体
 ©KW-6356 経口剤	アデニンA2a受容体拮抗剤	パーキンソン病	日本	→					[自社]
 ©KHK6640 注射剤	抗アミロイドβペプチド抗体	アルツハイマー型認知症	日本 欧州	→					[イムナス・ファーマ(株)]

その他カテゴリ

開発番号 一般名 剤型	作用機序等	対象疾患	開発 地域	開発段階					[自社or導入] 備考
				第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請	承認	
 KRN23 Burosumab 注射剤	ヒト型抗FGF23抗体	X染色体連鎖性低リン血症	香港	→	→	→	→	→	[自社] ヒト抗体産生技術を使用 欧米においてUltragenyx社と共同 開発
			オマーン	→	→	→	→	→	
			スイス	→	→	→	→	→	
			中国 台湾 クウェート サウジアラビア シンガポール	→	→	→	→	→	
			バーレーン	→	→	→	→	→	
		X染色体連鎖性低リン血症(成人)	欧州	→	→	→	→	→	
		FGF23関連低リン血症性くる病・骨軟化症	韓国	→	→	→	→	→	
腫瘍性骨軟化症	米国	→	→	→	→	→			
 AMG531 Romiplostim 注射剤	トロンボエチン受容体作動薬	既存治療で効果不十分な再生不良性貧血	台湾	→	→	→	→	[Kirin-Amgen社]	
		慢性特発性(免疫性)血小板減少性紫斑病	韓国	→	→	→	第Ⅱ/ 第Ⅲ相		
		免疫抑制療法未治療の再生不良性貧血	中国	→	→	→	→		
			日本 韓国 台湾	→	→	→	→		第Ⅱ/ 第Ⅲ相
 KW-3357 Antithrombin Gamma 注射剤	遺伝子組換えヒトアンチトロンピン	先天性アンチトロンピン欠乏に基づく血栓形成傾向、アンチトロンピン低下を伴う播種性血管内凝固症候群	欧州	→					[自社]

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間までの売上収益は、日本において、腎性貧血治療剤ネスプのオーソライズドジェネリックであるダルベポエチン アルファ注シリンジ「KKF」が、バイオシミラー品の市場浸透の影響を受け、当初計画を下回る水準で推移しております。加えて下半期には、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により、北米及びEMEAにおいて、2018年及び2019年の発売以来、上市国を拡大しながら順調に売上を伸ばしてきたCrysvitaやPoteligeo等のグローバル戦略品の市場浸透スピードが当初計画に比べて減速することが懸念されます。また、減損損失や事業構造改善費用等の計上により、その他の費用が増加しております。

このような業績動向等を踏まえ、通期の連結業績予想を修正いたしました。

2020年2月5日に公表した通期の連結業績予想との差異は以下のとおりであります。

(通期)

	売上収益	コア営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回業績予想(A)	327,000	65,000	63,000	49,000	91.26
今回修正予想(B)	313,000	60,000	53,000	44,000	81.92
増減額(B-A)	△14,000	△5,000	△10,000	△5,000	—
増減率(%)	△4.3%	△7.7%	△15.9%	△10.3%	—
前期実績	305,820	59,353	44,492	67,084	124.57

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	前連結会計年度 (2019年12月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	74,698	74,216
のれん	130,937	133,554
無形資産	66,409	60,106
持分法で会計処理されている投資	13,764	13,526
その他の金融資産	18,794	19,511
退職給付に係る資産	12,045	12,299
繰延税金資産	29,299	22,110
その他の非流動資産	468	520
非流動資産合計	346,414	335,843
流動資産		
棚卸資産	46,742	47,123
営業債権及びその他の債権	85,239	89,015
親会社に対する貸付金	51,900	285,700
その他の金融資産	571	389
その他の流動資産	5,238	5,621
現金及び現金同等物	243,521	20,762
流動資産合計	433,211	448,610
資産合計	779,625	784,453

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	前連結会計年度 (2019年12月31日)
資本		
資本金	26,745	26,745
資本剰余金	463,925	463,893
自己株式	(3,611)	(3,792)
利益剰余金	217,165	201,253
その他の資本の構成要素	(18,319)	(9,849)
親会社の所有者に帰属する持分合計	685,906	678,250
資本合計	685,906	678,250
負債		
非流動負債		
退職給付に係る負債	399	276
引当金	1,646	1,648
繰延税金負債	46	42
その他の金融負債	15,235	15,444
その他の非流動負債	1,126	1,263
非流動負債合計	18,452	18,673
流動負債		
営業債務及びその他の債務	45,153	53,877
引当金	2,856	2,019
その他の金融負債	2,978	3,109
未払法人所得税	10,423	15,214
その他の流動負債	13,858	13,312
流動負債合計	75,267	87,530
負債合計	93,720	106,204
資本及び負債合計	779,625	784,453

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
継続事業		
売上収益	157,819	151,416
売上原価	(40,951)	(38,617)
売上総利益	116,868	112,799
販売費及び一般管理費	(58,234)	(55,307)
研究開発費	(24,070)	(24,879)
持分法による投資損益	(86)	(456)
その他の収益	657	181
その他の費用	(5,299)	(10,463)
金融収益	1,149	483
金融費用	(114)	(530)
税引前四半期利益	30,872	21,829
法人所得税費用	(3,074)	(3,176)
継続事業からの四半期利益	27,798	18,653
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	—	29,410
四半期利益	27,798	48,063
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	27,798	48,063
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	51.76	89.02
継続事業	51.76	34.55
非継続事業	—	54.47
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	51.72	88.94
非継続事業	—	54.42

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	27,798	48,063
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	(534)	474
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	(72)	(41)
純損益に振替えられることのない項目合計	(606)	433
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(7,759)	(709)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	(40)	(61)
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	(7,799)	(770)
その他の包括利益	(8,406)	(337)
四半期包括利益	19,393	47,727
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	19,393	47,727

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2020年1月1日残高	26,745	463,893	(3,792)	201,253	751	(13,647)
四半期利益	—	—	—	27,798	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	(7,799)
四半期包括利益合計	—	—	—	27,798	—	(7,799)
剰余金の配当	—	—	—	(11,813)	—	—
自己株式の取得	—	—	(7)	—	—	—
自己株式の処分	—	14	157	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	18	30	—	(137)	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	(73)	—	—
所有者との取引額合計	—	32	181	(11,885)	(137)	—
2020年6月30日残高	26,745	463,925	(3,611)	217,165	614	(21,446)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2020年1月1日残高	3,047	—	(9,849)	678,250	678,250	
四半期利益	—	—	—	27,798	27,798	
その他の包括利益	(534)	(73)	(8,406)	(8,406)	(8,406)	
四半期包括利益合計	(534)	(73)	(8,406)	19,393	19,393	
剰余金の配当	—	—	—	(11,813)	(11,813)	
自己株式の取得	—	—	—	(7)	(7)	
自己株式の処分	—	—	—	171	171	
株式に基づく報酬取引	—	—	(137)	(89)	(89)	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	73	73	—	—	
所有者との取引額合計	—	73	(64)	(11,737)	(11,737)	
2020年6月30日残高	2,513	—	(18,319)	685,906	685,906	

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2019年1月1日残高	26,745	509,161	(26,705)	151,760	787	(16,402)
会計方針の変更	—	—	—	(454)	—	—
修正再表示後の残高	26,745	509,161	(26,705)	151,306	787	(16,402)
四半期利益	—	—	—	48,063	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	(770)
四半期包括利益合計	—	—	—	48,063	—	(770)
剰余金の配当	—	—	—	(10,949)	—	—
自己株式の取得	—	—	(22,595)	—	—	—
自己株式の処分	—	(17)	263	—	—	—
自己株式の消却	—	(45,251)	45,251	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	(137)	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	134	—	—
所有者との取引額合計	—	(45,269)	22,919	(10,814)	(137)	—
2019年6月30日残高	26,745	463,893	(3,786)	188,555	650	(17,171)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2019年1月1日残高	4,275	—	(11,341)	649,621	649,621	
会計方針の変更	—	—	—	(454)	(454)	
修正再表示後の残高	4,275	—	(11,341)	649,166	649,166	
四半期利益	—	—	—	48,063	48,063	
その他の包括利益	475	(42)	(337)	(337)	(337)	
四半期包括利益合計	475	(42)	(337)	47,727	47,727	
剰余金の配当	—	—	—	(10,949)	(10,949)	
自己株式の取得	—	—	—	(22,595)	(22,595)	
自己株式の処分	—	—	—	246	246	
自己株式の消却	—	—	—	—	—	
株式に基づく報酬取引	—	—	(137)	(137)	(137)	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(176)	42	(134)	—	—	
所有者との取引額合計	(176)	42	(271)	(33,435)	(33,435)	
2019年6月30日残高	4,573	—	(11,949)	663,458	663,458	

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前四半期利益	30,872	21,829
減価償却費及び償却費	9,243	10,007
減損損失	2,679	4,757
持分法による投資損益(益)	86	456
棚卸資産の増減額(増加)	(1,090)	(4,260)
営業債権の増減額(増加)	1,467	(6,693)
営業債務の増減額(減少)	(3,000)	1,238
法人所得税の支払額	(16,173)	(14,574)
その他	(3,528)	736
非継続事業からの営業活動キャッシュ・フロー	—	6,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,555	19,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	(6,114)	(4,360)
無形資産の取得による支出	(11,518)	(3,693)
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	(500)	(1,000)
貸付金の回収による収入	—	19,976
親会社に対する貸付金の純増減額(増加)	233,800	(102,400)
その他	856	(1,079)
非継続事業からの投資活動キャッシュ・フロー	—	103,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,524	10,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	(1,593)	(1,613)
自己株式の取得による支出	(7)	(22,595)
配当金の支払額	(11,813)	(10,949)
その他	97	(7)
非継続事業からの財務活動キャッシュ・フロー	—	(19)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(13,315)	(35,183)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,006)	(204)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	222,758	(4,947)
現金及び現金同等物の期首残高	20,762	15,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	243,521	10,919

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度において「バイオケミカル事業」を非継続に分類しており、当社グループは「医薬事業」の単一セグメントとなったため、報告セグメント別の記載は省略しております。